信頼こそ、
私たちの資産。

Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

ご参考資料（情報提供資料）
2019年10月4日

アムンディ・マーケットレポート

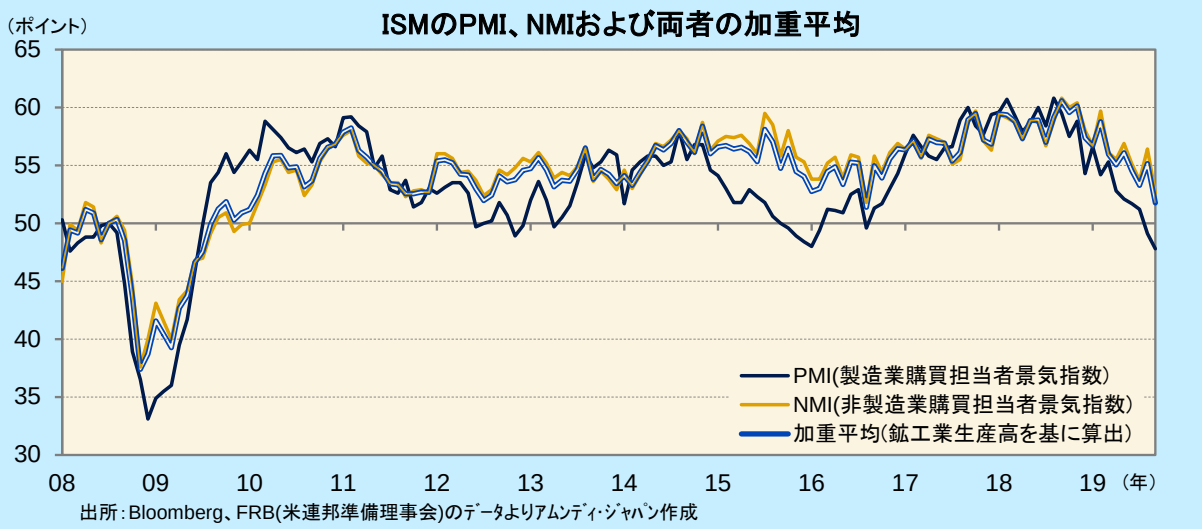
9月の米国企業景況感～米国景気は後退に向かうのか？

① PMI、NMI 共に下落しました。企業景況感を見る限り、米国経済は景気後退が近付いた状態です。
② 現在の企業景況感状況は、景気拡大期にも何度かありましたが、景気後退には至りませんでした。
③ 在庫調整圧力に対する企業の対応、世界的な金融緩和で景気は半年程度で持ち直すと見込まれます。

＋1%台への減速を示唆

ISM（全米供給管理協会）が 1 日に発表した 9 月の製造業 PMI は前月比－1.3 の 47.8、3 日に発表した非製造業 NMI は同－3.8 の 52.6 でした。米国経済は 2009 年 6 月を底にした景気拡張局面にありますが、企業景況感を見る限り、景気減速の度合いが増し、後退が近付いた状態にあると見られます。

ISM によると、実質 GDP 成長率ゼロに相当する PMI は 42.9、NMI は 48.6 とされています。実質 GDP における製造業、非製造業のウエイトで加重平均すると、47.6 になります。今回の加重平均値は 51.8 であり、まだ景気減速の状態にあります。これを実質 GDP 成長率に引き直すと年率＋1.4%となります。



出所：Bloomberg、FRB(米連邦準備理事会)のﾃﾞｰﾀよりｱﾑﾝﾃﾞｨ･ｼﾞｬﾊﾟﾝ作成

企業対応の進捗と金融緩和が景気を下支え

PMI、NMI 共に、2012～2013 年、2015～2016 年に現在とほぼ同水準まで低下した局面がありました。しかし、景気後退には至りませんでした。これは、企業活動の波によって生じる比較的短期間の景気循環（在庫循環といい 3～4 年サイクル）に沿うものです。積み上がった在庫水準がある程度削減されれば自律的に景気は回復に向かいます。今回は、貿易摩擦という政治的な要因が絡んでいますが、状況は当時と基本的には変わらず、企業の対応（在庫削減等）が進捗すれば、景気は下げ止まると期待されます。

また、世界的に金融緩和が進められています。現在では米国、ユーロ圏、オーストラリア、BRICS 諸国すべて、トルコ、インドネシア、メキシコなどと、世界的に利下げの動きが広がっています。これらが、景気を刺激し、半年程度先には景気が持ち直しに転じてくると期待されます。

Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。
本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。
本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)。

投資信託の購入時:購入時手数料〔最高料率3．85%(税込)〕
投資信託の換金時:信託財産留保額〔最高料率0．3%〕
投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)〔実質最高料率2．254%(税込)〕、監査費用
運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。
※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものでありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。
本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。
本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。
弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。
弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うことになります。
投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。
お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。
販売会社店頭に投資信託説明書(交付目論見書)をご用意してあります。
投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社
金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
＜R1910017＞